

2. 事業の概況（平成27年度）

平成27年度は、TPP協定の大幅合意、平成28年度より施行される改正農協法が平成27年8月に成立するなど農協を取り巻く環境が大きく変動した年度となりました。

国内経済は、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により緩やかな回復基調が続いたものの、新興国経済の景気減速等の影響もあり、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られ、日銀による「マイナス金利」政策が発動されるなど、平成28年度に向けて、より不透明感が残る結果となりました。

農政の動向としては、平成30年産米から米の直接支払交付金の廃止が決定され、農業振興に関する法律では、農林水産物・食品などの「地域ブランド」を守るための新制度として「地理的表示法」と、都市農業の安定的な継続と多面的な機能による良好な都市環境の形成を目的とした「都市農業振興基本法」が施行されました。「都市農業振興基本法」においては、対象となる都市農業の範囲や対象地域等は、今後政府の示す基本計画や、地方公共団体の示す地方計画によって具体的に定義されることになり、今後の動向が注目されています。

そうしたなか、第6次中期経営計画の最終年度となる平成27年度は、中期経営計画で掲げた目標達成に向けて総仕上げを行う年度として、平成25年度から展開してきた取り組みにおいて、不足している事項や継続して実践すべき事項を絞り込み実践しました。営農面では、地域農業の持続的発展に向け、地域に適した営農振興や担い手の支援、地産地消活動に積極的に取り組み、農家組合員により満足していただけるよう「出向く営農指導」を通じ、栽培技術指導や販売サポート等に注力しました。また、多様な農業者の販路の拡大やJA間のネットワークの充実に取り組み、管内・県内産農産物の販売強化に取り組みました。事業面においては、総合事業のメリットを活かした商品の提供により事業利用の深化に取り組みるとともに、組合員や利用者みなさまの満足度を高め、次世代のみなさまにも引き続きご利用いただけるよう、ライフイベントやニーズに応じた総合的な提案や相談機能を充実させ、付加価値のあるサービス提供に努めました。

事業実績は、共済推進総合ポイントについては目標を達成し、販売品取扱高、購買品供給高、貯金、貸出金について、目標には及ばなかったものの、事業利益は7億5千万円、経常利益は10億2千万円、当期剰余金として6億1千万円を計上することができました。なお、金融機関の健全性を示す自己資本比率については、JAバンクの自主ルール基準を上回る10.78%と、経営の健全性は十分に確保しております。

（当該事業年度における重要事項）

- ・小水力発電事業の事業譲渡

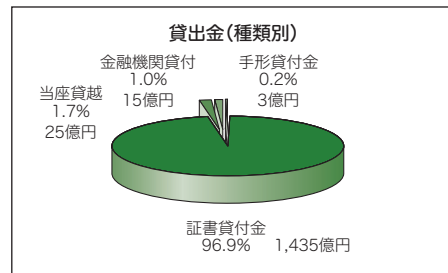
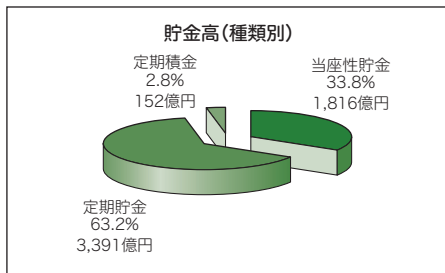
（組合が対処すべき重要な課題）

- ・多様な農業者の所得増大と地域農業の振興
- ・組合員との結びつき強化と地域の活性化
- ・経営の健全性確保とさらなる経営基盤の強化

信用事業

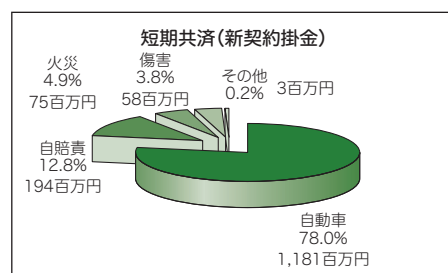
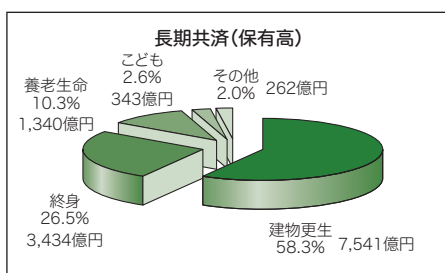
貯金については、残高の増大による安定的な収益基盤を確保するため、夏期・冬期・年度末における貯蓄増強運動を展開するなかで、期間限定商品を発売し、個人貯金の純増に集中的に取り組みました。また、生活メイン利用者の拡大に向け、公的年金の保有件数の増加に取り組むとともに、クレジットカードとキャッシュカードが1枚になったJAカード（一体型）の獲得並びにJAカードでの公共料金自動引き落としの利用促進に取り組みました。こうした活動の結果、貯金残高は今期、120億円増加し、5,361億円となりました。

貸出金については、融資強化店舗を中心にローン相談会の開催及び総合相談センターと連携した相続税相談、農村地域を中心に営農指導員と連携した農業資金融資の提案活動など地域性に応じたローン商品の提案に取り組みましたが、金利競争等による他行への借換増加や新規獲得の低迷もあり、貸出金残高は今期、63億円減少し、1,480億円となりました。



共済事業

3Q訪問活動の継続実施及び各種キャンペーンを通じ、保障点検に基づいた「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案活動を強化しました。また、若年層に対して医療系共済（医療・介護・がん共済）や自動車共済の推進を積極的に展開し、新規利用者の拡大に取り組みました。こうした活動の結果、推進総合ポイントは、3,863万ポイント、長期共済保有高は1兆2,923億円、年金共済保有高は162億円、自動車共済掛金では11億81百万円の実績となりました。



2. 事業の概況（平成27年度）

購買事業

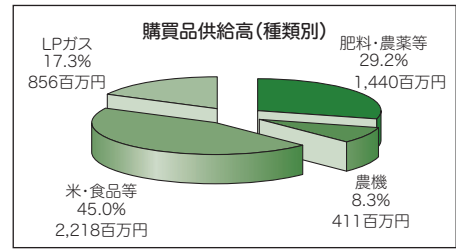
営農指導員と連携し農家生産コスト削減に向けた、肥料・農薬・生産資材等の予約回覧や大口先に対する満車直行企画により価格対策を行いました。

購買店舗やYショップにおいては、季節に応じた商品ラインナップを心がけ、Aコープ商品や管内特産品を積極的に供給しました。また、「健康」を意識した商品の紹介や関連業者との同行訪問を実施するとともに、住宅リフォームやシロアリ駆除等の住宅環境改善ニーズに応じた提案により、供給高の積み上げに取り組みました。

農機センターにおいては、アフターサービスの充実のため修理・整備に力を注ぐとともに、農業省力化機材の普及を進め、顧客満足度の向上に努めました。

LPガスセンターにおいては、燃料転換を積極的に行うことと併せ、利用者のニーズに合ったガス器具の提供をすることで、LPガスの利用の向上につながる活動を行いました。

こうした取り組みの結果、49億27百万円の実績となりました。

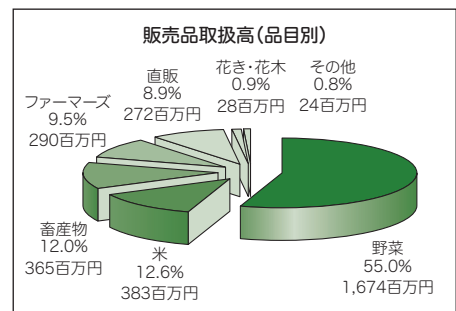


販売事業

農家所得の向上を目的とし、全農ひろしまとの直販事業一体運営を推進するとともに、直販担当者と営農指導員の連携を強化し、有利販売と安定的計画生産の拡大を図りました。また、小規模農家のファーマーズマーケットや産直市への出荷を進めるとともに、販売チャネルの拡充に取り組み、地域ブランド品目については、共選共販により市場での地位向上に努めました。

ファーマーズマーケットにおいては、他の量販店とは異なる「JA広島市ならではの直売所」を目指して、出荷者との連携のもと品揃えの充実化による集客や販売の拡大とJAファンづくりに積極的に取り組みました。

こうした取り組みの結果、30億4千万円の実績となりました。



指導事業

(1) 営農指導事業

新規就農者を関係機関と連携して育成、支援するとともに、「元気な担い手育成塾」や農地斡旋などの支援により定年就農者の育成を図ったほか、認定農業者や地域水田農業ビジョンの担い手の増加と集落営農の組織化・法人化に努めました。営農指導・相談体制においては、広域営農指導員やエリア営農指導員、営農相談員による重層的営農指導・相談体制で外向く営農指導に取り組みるとともに、積極的に資格取得を奨励し、農業経営アドバイザー、JGAP指導員、施肥マスター、施肥アドバイザー等を育成しました。

農業生産の拡充に向けては、生産者のグループ化による少量多品目栽培により生産振興を行うとともに、産地育成を目的とした野菜の講習会を実施し、良質な米づくりの推進として、「恋の予感」等、環境の変化に対応した多収性、耐暑性のある品種導入に取り組みました。また、生産コスト削減に向けては、水田や畑地の土壌診断を積極的に推進し、肥料の適正施用及び低コスト資材の普及や出荷資材を中心とした生産資材の規格統一化に取り組みました。

安全・安心な農畜産物の安定供給においては、生産部会の会合等で生産履歴記帳の確認を行うとともに、有機肥料や生物農薬等環境にやさしい肥料、農薬の推進を実施し、エコファーマーや特別栽培農産物等の認証取得を推進しました。

(2) 生活指導事業

①教育文化活動

「困った時、JAが相談に乗ってくれる！JAが来てくれる！JAに行ってみよう！」と、思ってもらえる関係づくりを目指して、各支店で組合員が主役となり、その地域に合った「支店ふれあい活動」を積極的に展開しました。また、支店と組合員や地域のみなさまとのコミュニケーションツールとして、地域の情報や活動等を掲載した支店広報紙の作成・活用のほか、管内にある豊かな資源を活かした食農教育活動を展開することで、地域間交流を進め、地域の活性化に貢献しました。

②レディースクラブの活動

平成27年度は、3ヶ年活動計画の3年目として、活動の充実と会員の掘り起しに向けて定期的に役員会、支部長会を開催しました。また、今後の支部活動の活性化や「JA改革」における女性組織の役割について、支部長研修会・トップ研修会を開催、レディースクラブ会員一人ひとりが食・農に関心をもつことの重要性について学びました。

「子育て支援募金」活動として実施しているJA広島市管内の公立小学校148校への児童雑誌「ちゃぐりん」の寄贈や、地域に根ざした子育て支援活動は定着した取り組みとなりました。

東日本大震災たすけあい活動では、宮城県JA南三陸管内の小学校24校へ児童雑誌「ちゃぐりん」の寄贈を引き続き行うとともに、11月には、JA南三陸管内小学校2校へ再訪し、図書購入代として20万円ずつの寄贈や南三陸女性部への訪問・交流も実現しました。

③健康管理活動

JA広島総合病院と連携し実施している生活習慣病予防健診では、支店の協力のもと組合員組織や地域の皆様へ積極的に働きかけ、定期健診等の機会を提供、実施を促進しました。また、生活環境改善の取り組みの一環として、飲料水の水質検査を実施しました。